

【日本農業新聞 2016年5月10日付～5月16日付の紙面から】115回目  
<コメント>

日本農業新聞が、米国の主要農業団体のTPP合意内容への賛否を調べた。賛否を表明している18団体中14団体が賛成。米、乳製品の団体は強い不満を表明し、米国議会や政府に追加的な市場開放の実現を求めているという。輸出主導の米国農業界の大半は、TPP合意にメリットを認め、再交渉でさらなる市場開放を追求する。農業分野のTPP合意の“本当の姿”が見える。政府は付則文書含めて合意内容をすべて明らかにすべきだ。中長期対策の検討はその後だ。

<概要>

■生乳・乳製品 安定供給に欠かせぬ／国内酪農の存続担う／広がるTPP懸念／さらに増す重要性

【5月10日付2面】

指定団体制度の機能が焦点になっている。生乳は貯蔵性がないため、飲用乳の他、バター、生クリーム、チーズなどさまざまな用途に加工され、いずれも需給の季節変動が激しい。加えて用途別に異なる価格で取引される。同制度はこうした特性に対応し、生乳・乳製品の安定供給を支えてきた。今後、TPPが発効すれば、国産市場への影響が懸念される。同制度による需給調整機能の重要性はさらに高まるとみられる。

■マルキン分離 今国会で 野党が攻勢／政府は否定「TPP一括」

【5月11日付3面】

政府・与党が今国会でのTPPの承認と関連法案の成立を断念したことを受けて、野党が、関連法案から牛・豚の経営安定対策（マルキン）事業を法制化する法案を切り離して、単独で成立させるよう攻勢を強めている。「農家は、なぜマルキンの法制化を（TPP発効まで）待たなければならないのか」。10日の衆院農林水産委員会では、民進党の福島伸亨氏（比例北関東）がこうただし、今国会での早期成立を呼び掛けた。

■畜酪TPP対策 自民が中間とりまとめ案／乳用牛確保を優先

【5月12日付3面】

自民党がTPPの中長期的対策として検討する、肉用牛・酪農の生産基盤強化策の中間取りまとめ案が11日、判明した。酪農では、性判別技術などを生かした後継牛の確保が最優先課題との認識を強調。指定生乳生産者団体制度は、指定団体の持つ機能を維持しつつ、流通の合理化も進める必要性を指摘する。肉用牛の生産基盤強化では、繁殖雌牛の増頭が最優先課題とし、共同育成施設など地域的な支援体制の構築などを盛り込む。

■自民PT 農工法の拡充固める／税制優遇復活 対象業種拡大／

【5月12日付3面】

自民党の農業基本政策検討プロジェクトチーム（PT、宮腰光寛座長）は11日、TP

Pの中長期対策の一つである農村での就業構造の改善について論点整理した。柱となる農村地域工業等導入促進法（農工法）の見直しに、工業などに限られている対象業種の拡大や税制優遇の復活を挙げた。秋の対策取りまとめに向け、今後具体策を詰める。PTはこれら、飼料用米振興など三つの中長期対策を取りまとめる。

### ■畜酪TPP対策 分業で増頭後押し／自民が論点整理 生乳流通合理化も

【5月13日付2面】

自民党の畜産・酪農対策小委員会（坂本哲志委員長）は12日、TPPの中長期対策の一つである、肉用牛・酪農の生産基盤強化策について論点整理した。乳用後継牛と和牛子牛の確保に力を入れるとし、地域で分業体制などを整え、多様な経営体が増頭に取り組めるよう後押しする。秋の対策取りまとめに向け、今後具体策を詰める。小委員会は体質強化につながる生産基盤の強化策の取りまとめに向け、3月から検討に着手していた。

### ■TPP 「農業守る」成果強調／自民貿対委 参院選にらみ説明文書

【5月13日付3面】

自民農林水産貿易対策委員会（野村哲郎委員長）は12日、TPPの合意内容を説明する文書をまとめた。「わが国の農林水産業は、TPPの下でもしっかり守り、伸ばす」と題し、関税撤廃の例外を確保したことや国内対策の効果などを強調。野党の批判にも反論する。参院選を前に、農家に「分かりやすく説明する」（幹部）ことを心掛けた。が、12日の会合で「まだ分かりにくい」との指摘が出たため、加筆修正して来週にも正式決定する。

### ■都道府県に基金創設を／徳島知事、TPP対策で農相要請

【5月14日付2面】

徳島県の飯泉嘉門知事は13日、東京・霞が関の農水省を訪れ、TPP対策を弾力的に打ち出すため、都道府県に「TPP地域対策基金(仮称)」を創設するよう森山裕農相に申し入れた。各県の実情に合わせた対策の実施が、地域農業の維持に必要なだと訴えた。県単独の対策に取り組みやすくするため基金創設を提案した。森山農相は「国の基金事業で対応させていただきたい」と理解を求めた。

### ■日米でどうなる TPPの行方／情報公開が先決 選挙後 議論加速も／FAO事務局次長グスタフソン氏に聞く

【5月15日付2面】

国会でのTPP審議は、参院選後の臨時国会に先送りされた。食料貿易や農業生産に影響するTPPについて、国連食糧農業機関（FAO）はどう見ているのか。来日したダニエル・J・グスタフソン事務局次長はTPP交渉について、「全品目の関税を撤廃することを前提にした交渉であり、最終的に加盟国全体の国内総生産（GDP）を1%押し上げる。一方、大きな犠牲を強いられるのが生産者で、何らかの対策が必要だろう」と語った。

## ■チーズ、豚肉注視を 全中レター／対欧EPA交渉分析

【5月15日付3面】

J A全中は国際農業・食料レターの最新号で、日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）交渉について分析している。EU側の輸出関心品目であるチーズを中心とする乳製品、豚肉が大きな争点になると指摘。チーズでTPP参加国とは異なる種類がある点や、デンマーク産の豚肉の極めて高い競争力に注視するよう訴えている。TPPのように差額関税制度が緩和されれば、安価な豚肉輸入が増える可能性は十分あると警戒する。

## ■TPPで米国団体 合意「賛成」半数超す／日本に強い不満も

【5月16日付1面】

日本農業新聞は、米国の主要な農業団体を対象に、TPPの合意内容に対する態度を調べた。賛否を表明している18団体中14団体が賛成で、そのうち11団体が米国議会に批准の手続きをするよう働き掛けていることが分かった。一方で、TPPによる市場開放のしわ寄せが米国産に及ぶことを懸念し、米、乳製品の団体は強い不満を表明。追加的な市場開放を米国議会や政府に求めている。一層の対日圧力がかかる可能性がある。

## ■民進 公約作り本格化／TPPは後回し？

【5月16日付3面】

7月の参院選に向けた民進党のマニフェスト（政権公約）作りが本格化している。しかし、TPPの承認を巡る態度決定は遅れており、党内からは「TPPを争点にする気がないとされていて農家にそっぽを向かれる」と焦りの声が漏れる。公約の検討は、長妻昭代表代行と山尾志桜里政調会長を中心に進めている。4月末の素案では格差是正や立憲主義を柱に据える一方、TPPには言及しなかった。